

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

【基本事務事業名】(501) 観光キャンペーンの推進事業
【評価年月日】 平成12年11月30日
【担当部課名】 新産業創造課
【記入課名 課長名 電話】 新産業創造課 課長 池上 三六

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策：(- 2) 戦略的な産業振興

施策：(3) 集客交流産業（ビジターズ・インダストリー）の振興

総合計画の目標項目：観光レクリエーション入込客数、三重観光大使の任命者数

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策：国際交流・協力の推進、県境を越えた交流・連携の推進

2 基本事務事業を巡る環境変化（過去、現状、将来）

観光を取り巻く環境としては、余暇時間の増加に伴う観光需要の増大、地域間競争の激化、情報伝達手段の急速な発達に伴う旅行者ニーズの鮮明化、といった傾向が一層強まると考えられる。観光は、21世紀の基幹産業とも言われ、ビジターズ・インダストリーの主要な部分を担うものとして、今後の地域づくりや産業振興に欠くことのできないものになる。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図（何をどういう状態にしたいのか）

県内の市町村、観光事業者等が力を合わせ、県内外で観光キャンペーンを実施し、三重県のイメージアップを図るとともに、「観光三重」を強く印象づけることにより、観光レクリエーション入込客数の増加を図る。

3-(2) 成果指標名・成果指標式（総合計画の目標項目には＊を付す）

＊観光レクリエーション入込客数

事業実施後の観光レクリエーション入込客数 / 平成7年（基準年度）の観光レクリエーション入込客数

変更した場合の成果指標名・成果指標式

該当なし

3-(3) 設定した成果指標に関する説明（指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など）

本事業の目的は、観光レクリエーション入込客数を増加させることにあり、総合計画の目標項目でもある観光レクリエーション入込客数を成果指標としている。但し、観光レクリエーション入込客数は、他の基本事務事業の成果指標でもあり、景気動向や周辺地域との競争等多くの要因の影響を受けるものであるため、必ずしも本事業の成果だけを直接的に反映する訳ではない。

3-(4) 結果（施策における2010年度の目標）

基準年度（平成7年）

2010年

4,555万人

→

5,900万人

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度（H11年度）における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

関西になくて三重にある魅力をPRし関西圏からの大幅な誘客を図るとともに、ビジターに自らが体験し感動を味わえるような観光プランを提案するという戦略に基づき、「能動的参加型体験を、関西方面に売り込もう。」をテーマに、「東紀州体験フェスタ」とも連携、協力を図りながら、観光キャンペーンを展開した。具体的には、中尾ミエを起用した「超・巨大テーマパーク中尾三重県」をテーマとするテレビCMの放映、能動的参加型体験を紹介する「三重ぴあ」「三重ブック」の発刊等を行い、賛否両論はあったものの多方面から大きな反響を巻き起こし、「観光三重」を全国に強く印象づけることができた。

前年度に残った課題

関西での三重県の認知度は、地域によっては未だに高くないと判断され、認知度向上のため計画的に効果的なキャンペーンを展開していく必要がある。

4-(2)本年度(H12年度)における基本事務事業の見込み評価**本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果**

前年に引き続き、デジタル自ら体験し感動を味わえる能動的参加型体験を前面に打ち出すとともに、「三重とあそんで！」をメイン・キャッチコピーとして、「観光三重」をより一層強く印象づけるキャンペーンを関西方面中心に展開する。効果的なキャンペーンを継続して実施することにより、認知度がさらに高まるものと予想される。

本年度残ると思われる課題

大阪のUSJ(ユニバーサル・スタジオ・ジャパン)の開業を控え、本県への観光入込客に多大な影響を受けることが想定される等、観光地間競争が一層激化する中で、これまでのキャンペーンの成果を引き継ぎ、本県の認知度のさらなる向上、観光魅力の発見に努める必要がある。

5 基本事務事業の改革方向

観光振興事業は、官民の協働が必要不可欠であるため、民間のノウハウを活かし自ら企画立案、実行する情報発信の専門機関として再構築する(社)三重県観光連盟に事業を移管し、官民一体となった効果的な事業展開を図る。(観光キャンペーン事業は、「みえとあそんで」観光振興事業に統合)

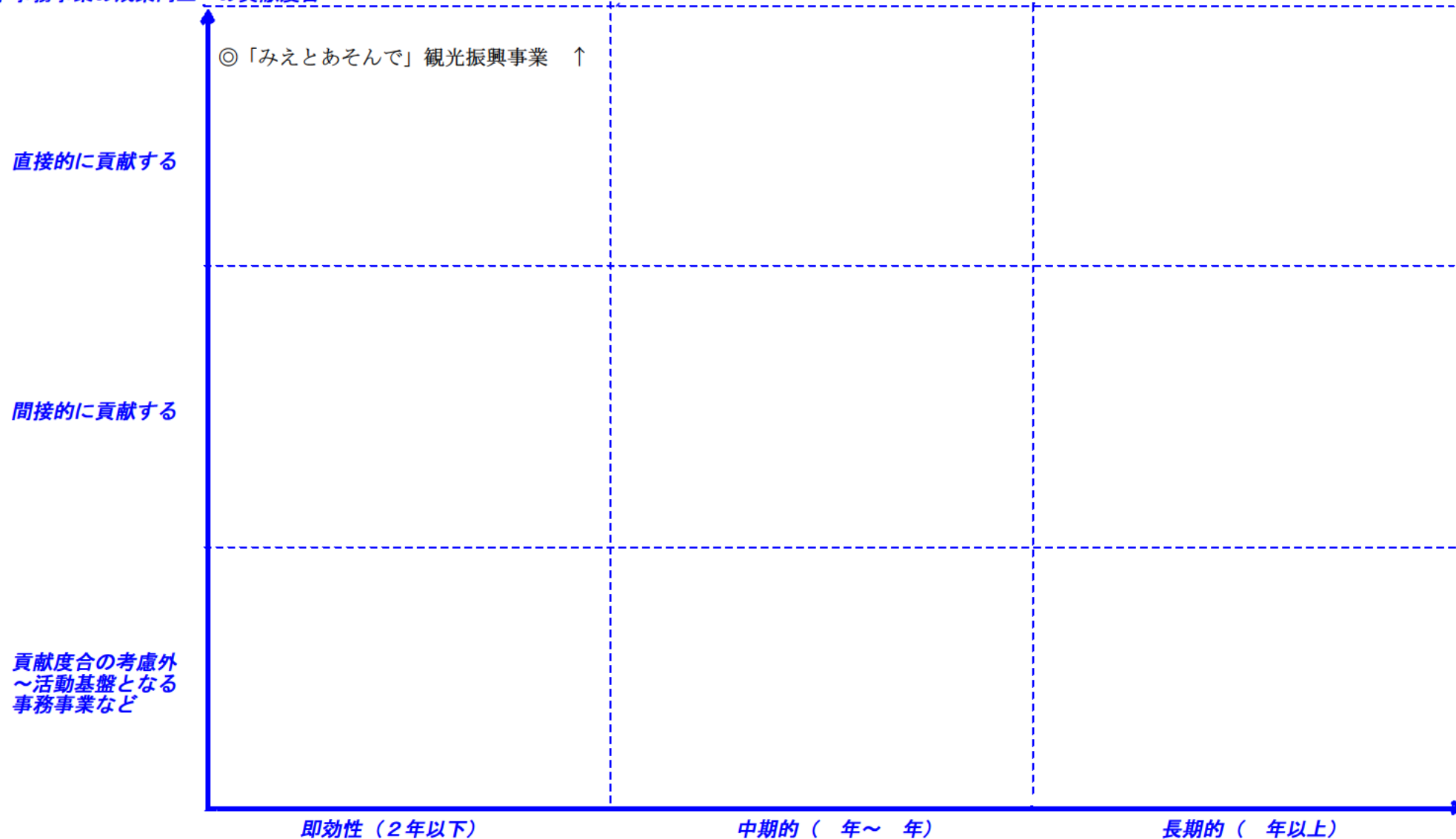
6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等(千円) 所要時間(時間)		必要概算 コスト(千円)
	目 標	実 績				
前々年度 (H10年度)	1.003	0.982	4,570 万人	227,501 7,010	256,803	
前年度 (H11年度)	1.032	0.997	4,700 万人	161,768 6,700	189,573	
本年度 (H12年度)	1.010	―――	4,600 万人	188,612 6,800	217,104	
本年度補正後 (H12年度)	1.010	―――	4,600 万人	▲ 4,877 ▲ 100	▲ 5,296	
翌年度 (H13年度)	1.098	―――	5,000 万人	234,453 100	234,872	
計画目標年次 (H22年度)	1.295	―――	5,900 万人	―――	―――	

7 翌年度(H1 3年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM : ProjectPortfolioMatrix)

〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 *休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合



※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

[illegible]